

「研究大学強化促進事業」中間評価 進捗状況概要 情報・システム研究機構

目的

当機構は、大量・大規模データを生産する領域研究に関する研究所（国立極地研究所・国立遺伝学研究所）と情報処理・情報基盤およびデータ処理や解析方法に関する研究所（国立情報学研究所・統計数理研究所）から構成され、融合研究やデータサイエンスの創成に最適である。当機構の強みを伸ばすため、機構に「本部機能強化チーム」と「分野研究強化チーム」からなる「URAステーション（URAS）」を設置し、一体として運営して機構内連携を促進する。URAの配置により、当機構が目標とするデータサイエンスの研究基盤の確立、ビッグデータ時代の研究を牽引する国際的研究拠点形成、異分野融合による新領域の創成を実現するとともに、機関間連携・国際展開による各研究所の大学共同利用機関としての機能強化を図り、当機構全体の研究力の向上を目指す。

これまでの実績・取組状況

- H25：URAを雇用し配置を開始、研究力向上活動と環境整備
- H26：分野研究力強化に向け、各研究所にURAを配置し、本部で一体運営
- H27：法人第3期機構全体運営に向けた取組み、機構戦略IRに関与
- H28：新体制（戦略企画本部・データサイエンス共同利用基盤施設[DS施設]）の下での研究力強化積極推進（支援事業推進、戦略プログラム、IR）
- H29：URAのキャリアパス設計、さらなるデータサイエンス推進
※平成29年6月1日現在URA等の配置数：21名（うち6名は自主財源=28.6%）

- ◆データサイエンス（第4の科学）推進にむけ、実施組織としてDS施設を機構本部に設置し、5分野に関する研究センターと1プロジェクトを始動させた。
- ◆提案書査読等の研究者支援により、外部資金獲得率が改善した。
- ◆英語論文作成・プレゼン指導などにより研究者活動が進展した。
- ◆共同利用・共同研究を促進し、学術情報基盤の利用を拡大させた。
- ◆researchmapの活用を含む、研究力の評価・分析等のIR活動を推進した。
- ◆産学連携の推進および知的財産管理を進めた。
- ◆若手研究者クロストークによる若手人材の育成と融合が進んだ。
- ◆機構シンポジウム・国際ワークショップ・シンポジウムを開催し、国際化を進めた。
- ◆国際連携協定締結等により、国際研究ネットワークの形成を支援した。
- ◆Webサイト、パンフレット作成等による広報活動を充実させた。

データサイエンスを加速
新分野開拓・異分野融合
共同利用・共同研究により大学等を支援

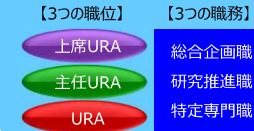
今後5年間の将来構想

アクションプラン：情報・システム研究機構は、機構内連携を強化する戦略企画本部とデータサイエンス共同利用基盤施設とを有機的に機能させることによってデータサイエンスの進展とオープンサイエンス化を加速し、基盤学理の発展を基に、課題解決型の科学や超スマート社会への貢献といった社会の要請に応える。

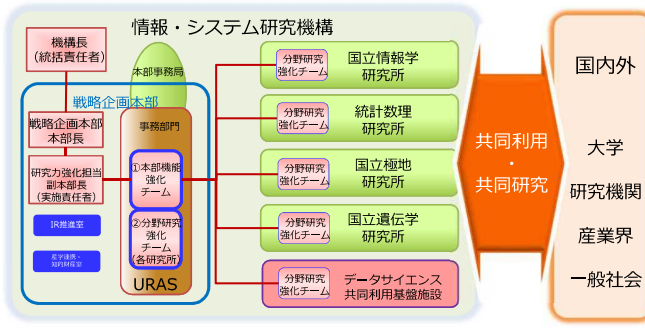
- | | |
|--|---|
| 1 生命、地球、人間・社会などの複雑な現象を情報とシステムという視点から捉える | 【世界トップレベルの研究の推進】
◆世界水準の先進的な研究の推進と優れた研究成果の創出
◆新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓 |
| 2 研究コミュニティの要請に応じた学術研究基盤を大学等へ提供し、大きく貢献 | 【共同利用・共同研究の推進】
◆研究コミュニティの要請に応じた共同利用・共同研究の推進
◆データの共有・活用により、データ駆動型科学の発展や社会のイノベーションに貢献 |
| 3 データサイエンス共同利用基盤施設の設置により、各大学に分野を越えて横串を通じた支援を実施 | 【データサイエンス分野で広い研究コミュニティに貢献】
◆データ共有支援、データ解析支援
◆データサイエンティスト等の人材育成と評価制度構築 |

- ◆本部機能強化URAと分野研究強化URAが密接に連携して、各研究分野における研究力の強化、戦略プログラムによる新分野の開拓を進める。
- ◆同時に、共同利用・共同研究活動の一層の強化並びに学術情報基盤の機能の向上を図る。
- ◆DS施設の各センターの活動を活性化し、データサイエンスを推進する。

URAに3職位を設け、業務を3職務に分類した運営体制を形成する。



補助事業終了後（H34年度以降）は、機構長の強いリーダーシップの下、現在のURA組織を機構として一体運営し、将来にわたって安定的にURA活動を継続・発展させる。



中間評価結果

評点区分：A-

全体に対する所見

これまでの取組によって、一定の成果が出ている一方で、将来構想の実現にあたっては、産業界からの資金等も含めた KPI 設定と推進、社会・経済への貢献への現状と目標を明確化し、ロードマップとともに示すことが必要と考えられる。

当初構想・計画の進捗状況に対する所見

研究力強化に向けての体制整備や、URA 制度の整備が進められていることは評価できる。一方で、当初計画の推進に向けての研究推進体制の一層の整備、研究力強化に向けての取組の加速が必要と考えられる。

今後5年間の将来構想に対する所見

産業との協働によって、データサイエンスの利活用による新たな経済的価値創造と財政基盤強化、双方の人材育成によって経営効果を実現する取組が必要であり、CD と URA の一体化等のマネジメントの工夫に検討が必要と考えられる。